

## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー  
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 小林 要介  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-1360

2022年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	11,460	3.7	587	22.2	605	20.6	984	124.0
2020年12月期	11,049	9.9	755	44.7	763	48.6	439	

(注) 包括利益 2021年12月期 984百万円 (124.0%) 2020年12月期 439百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	259.47		18.8	6.4	5.1
2020年12月期	115.85		9.5	7.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,145	5,675	62.1	1,495.88
2020年12月期	9,827	4,804	48.9	1,266.41

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,675百万円 2020年12月期 4,804百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	118	177	483	3,484
2020年12月期	1,481	83	72	3,671

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		30.00	30.00	113	25.9	2.5
2021年12月期		0.00		40.00	40.00	151	15.4	2.9
2022年12月期(予想)		0.00		40.00	40.00		27.1	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	11.5	200	20.4	190	31.5	100	35.4	26.36
通期	11,000	4.0	1,000	70.1	975	60.9	560	43.1	147.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社コンランショップ・ジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	4,091,100 株	2020年12月期	4,091,100 株
2021年12月期	296,936 株	2020年12月期	296,936 株
2021年12月期	3,794,164 株	2020年12月期	3,794,183 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が各地域で繰り返される状況となり、まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出が度重なったことにより、長期間にわたり経済活動が停滞しました。また一部の企業では、物流が停滞したことや半導体の供給不足などにより生産活動の停止を余儀なくされたり、原油を始めとする原材料価格の急激な高騰によって収益が大きく影響を受けたりするなど、不安定な経済環境が継続するとともに、先行きの見通しも不透明な状況となっております。

当社グループが属する家具インテリア業界においても、コロナ禍のなか社会や経済が大きく変化することに対応するため、各社で営業活動の方法や店舗における接客のあり方などを継続して見直しております。また、法人オフィスにおける働き方改革の動きやオフィスの移転、集約といったリロケーションの動き、さらに個人住宅において利便性の高い場所で高額のマンションや戸建ての販売が拡大していることや、在宅勤務の普及によって郊外の住宅などの販売も好調に推移していることによって、家具・インテリア用品の需要が高まっております。需要が一巡した後は、家具・インテリア用品を選ぶ際に価格だけではなく、デザイン性や品質への注目が高まっているという傾向が強まってきております。

このような経営環境の中、当社グループは洗練された、夢のある暮らしや、今までに体験したことがない新しいライフスタイルを、お客様それぞれの望みを実現するための提案をして、デザインや機能というモノ単体での優位性だけではなく、商品の組み合わせや使い方を提示させていただくことによって、当社グループならではの価値を提供し続けております。

当連結会計年度のトピックスとしては、(株)カッシーナ・イクスシー（以下、カッシーナ・イクスシー）が連結子会社の(株)コンランショップ・ジャパン（以下、コンランショップ）の全株式を2021年12月27日に譲渡したため、コンランショップは当社グループの連結子会社からはずれました。但し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には会計規則に基づきコンランショップを含めた3社が連結対象となっております。カッシーナ・イクスシーでは、今後のさらなるデジタル社会の進展に対応するためDXを推進するため多額の投資を行い、インターネット上でショールームをお客様が自由に体験できるようリニューアルしたり、お客様一人ひとりと末永いお付き合いを続けられるようインフラの整備を行いました。ドイツのジーマティック社製システムキッチンの販売を手掛ける(株)エスエムダブリュ・ジャパン（以下、エスエムダブリュ）は、都心を中心に数多く企画されている高額住宅プロジェクトにジーマティックのブランド力と品質の高さを訴求する営業活動を強化することで、大型受注の獲得に注力しました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高11,460百万円（前期比3.7%増）、営業利益587百万円（前期比22.2%減）、経常利益605百万円（前期比20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益984百万円（前期比124.0%増）となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

#### (売上高)

当社グループを構成する3社の売上高は、カッシーナ・イクスシーが前期比4.8%増、コンランショップが前期比0.7%減、エスエムダブリュが前期比6.8%減となっております。カッシーナ・イクスシーにつきましては2021年の年始から直営店の営業地域において発出された緊急事態宣言期間中、お客様と社員の安全と健康を守るため、来店客数が集中する土曜、日曜の営業を自粛しましたが、デザイン性や品質に優れた家具インテリアに対する需要が底堅く推移したことなどにより、増収を確保することができました。コンランショップでは主要店舗が前期比増収となりましたが、前期中に3店舗閉店したことや法人部門での大型プロジェクトの受注獲得ができなかったこともあり若干の減収となりました。エスエムダブリュでは、全国に展開するショールームを活用して戸建て住宅向けの売上を伸ばしましたが、集合住宅向けのコントラクト事業の受注活動は2023年以降のプロジェクトに対するものとなったため減収となりました。

#### (営業利益、経常利益)

当社グループを構成する3社の営業利益及び経常利益は、カッシーナ・イクスシーでは営業利益前期比14.5%減、経常利益22.1%減、コンランショップでは営業利益前期比21.6%減、経常利益36.9%減、エスエムダブリュは営業損失及び経常損失がそれぞれ149百万円、153百万円となり赤字幅が拡大しました。カッシーナ・イクスシーの営業利益は、売上高が増収となったものの一部大型プロジェクトの採算が悪化したことにより粗利率が低下したことや、DXを推進するための投資をおこなったことで一般管理販売費が増加したため減益となりました。また、経常利益につきましては子会社であるエスエムダブリュに対する貸付金に対する貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上していますが、当該繰入金額が前期比で増加したため営業利益に比べて減益幅が拡大しました。コンランショップの営業利益と経常利益は、売上高が前期比で減少しましたが、粗利率が改善したこともあり金額ベースでは若干の減益になりました。エスエムダブリュの営業損失と経常損失は、売上高が減収になったことに加えて、粗利率も大幅に悪化したため、一般管理販売費を抑制したものの損失は拡大しました。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比124.0%増の984百万円と過去最高となりました。この要因は、上記の営業利益と経常利益の増減要因に加えて、当連結会計年度においてコンランショップの全株式を譲渡したことによる売却益が発生したことによるものです。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計と負債及び純資産合計は9,145百万円となり、前連結会計年度末に比べて681百万円の減少となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

## (流動資産)

前連結会計年度末に比べて434百万円減少し、7,234百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が225百万円、現金及び預金が186百万円、受取手形及び売掛金が135百万円それぞれ減少した一方で、未収法人税等が148百万円増加したことによるものです。商品及び製品、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した主な要因は、連結子会社であったコンランショップの全株式を譲渡したため、同社が当社グループの連結対象からはずれたことによるものです。

## (固定資産)

前連結会計年度末に比べ247百万円減少し1,910百万円となりました。主な変動要因は、差入保証金が128百万円減少したことによるものです。差入保証金が減少した主な要因は、連結子会社であったコンランショップが当社グループの連結対象からはずれたことによるものであります。

## (流動負債)

前連結会計年度末に比べて1,159百万円減少し、2,278百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が240百万円、未払法人税等が205百万円、前受金が159百万円、短期借入金が150百万円それぞれ減少したことによるものです。1年内返済予定の長期借入金の減少は、カッシーナ・イクスシーの長期借入金の約定返済が進んだことによるものです。未払法人税等の減少は、カッシーナ・イクスシーにおける課税所得の減少によるものです。前受金、短期借入金の減少の主な要因は、コンランショップが当社グループの連結対象からはずれたことによるものです。

## (固定負債)

前連結会計年度末に比べて392百万円減少し、1,191百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が328百万円減少する一方で、社債が190百万円増加したことによるものです。長期借入金の減少は、カッシーナ・イクスシーにおいて約定返済が進んだことによるものです。社債の増加は、カッシーナ・イクスシーにおいてSDGsに則した事業への転換を図っていくための資金を調達するためSDGs債を発行したことによるものです。この結果、負債の合計は前連結会計年度末に比べて1,552百万円減少し、3,470百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて870百万円増加し、5,675百万円となりました。変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が984百万円増加した一方で、カッシーナ・イクスシーの株主への配当金支払により113百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、3,484百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の増加(前連結会計年度は1,481百万円の増加)となりました。増加の主な要因は税金等調整前当期純利益1,000百万円によるものであり、減少の主な要因は関係会社株式売却益△391百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは177百万円の増加(前連結会計年度は83百万円の減少)となりました。主な要因は子会社株式の売却による収入414百万円などでありあります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは483百万円の減少(前連結会計年度は72百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の借入により150百万円増加した一方、長期借入金の返済により718百万円減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	47.2	48.9	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	31.3	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	1.4	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.0	157.7	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

次連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境の見通しにつきましては、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の拡大によって悪化した景気が、全国的な行動制限やワクチンの接種率の向上、治療薬の普及などによって感染症が収束に向かうとともに、政府の手厚い財政政策や日本銀行によって緩和的な金融政策が維持されることによって徐々に持ち直しの動きがでてくることが期待されますが、感染症が再拡大するリスクや雇用及び所得環境が悪化することも懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

一方で、リモートワークの普及や働き方改革の進展などによって、新しいビジネスチャンスが生まれてくるものと考えております。当社グループにおいても、デジタルを活用した業務変革をすすめることで、社内業務を合理化するとともに、お客様へのサービスにおいてまったく新しい体験価値を提供できるよう挑戦してまいります。

## ①カッシーナ・イクスシー

最先端のオフィス環境を提案する業界有数の見本市である「オルガテック」（ドイツのケルン市で開催）初の海外展開トレードショーが東京で開催されることになったため、当社は「オルガテック東京」に出展することを決定しました。オフィスにおける働き方が大きく変化しているなか、当社グループが考えるイノベーションやコミュニケーションが活発化するワークプレイスを提案して、この業界において存在感を発揮するとともに、今後発生する新設オフィスやオフィス移転時のオフィス空間作りに貢献してまいりたいと考えております。また、個人住宅に関しては、過去に当社グループから家具インテリアを購入いただいたお客様と継続的なお付き合いを続けていくためにデジタル技術を使ったしくみを整備し、お客様のライフステージに合わせた有用な情報をお届けしていきたいと考えております。

## ②エスエムダブリュ・ジャパン

住宅メーカーやマンションデベロッパーとの協業により、多くのモデルルームへSieMaticキッチンの導入実績を積み重ねることができました。また、当社グループのショールームの活用によって個人住宅向けの受注引合いも着実に増加しております。さらに、大型の集合住宅プロジェクトへの商談も進展しつつありますので、顧客に安心して任せていただける設置施工の体制を一層強化していく予定です。

以上のような活動により、次期の連結業績予想につきましては、売上高11,000百万円（当連結会計年度比4.0%減）、営業利益1,000百万円（同70.1%増）、経常利益975百万円（同60.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円（同43.1%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,671,318	3,484,781
受取手形及び売掛金	925,286	789,517
商品及び製品	2,238,489	2,013,324
仕掛品	72,244	98,216
原材料及び貯蔵品	281,718	280,076
その他	486,344	572,585
貸倒引当金	△6,185	△3,654
流動資産合計	7,669,216	7,234,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,554,748	1,497,700
減価償却累計額	△702,109	△719,194
建物及び構築物(純額)	852,638	778,506
機械装置及び運搬具	124,151	148,154
減価償却累計額	△77,347	△86,888
機械装置及び運搬具(純額)	46,804	61,266
工具、器具及び備品	378,153	339,583
減価償却累計額	△297,151	△273,908
工具、器具及び備品(純額)	81,001	65,674
土地	294,286	294,286
リース資産	9,693	11,461
減価償却累計額	△7,941	△8,077
リース資産(純額)	1,752	3,383
建設仮勘定	—	4,408
有形固定資産合計	1,276,482	1,207,526
無形固定資産		
投資その他の資産	6,903	5,849
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
差入保証金	619,522	491,054
繰延税金資産	142,760	128,608
その他	115,114	80,796
貸倒引当金	△3,135	△3,375
投資その他の資産合計	874,762	697,584
固定資産合計	2,158,148	1,910,960
資産合計	9,827,365	9,145,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,435	478,488
短期借入金	150,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	695,846	455,606
リース債務	1,503	981
未払金	422,784	407,609
前受金	807,033	647,306
未払法人税等	206,243	1,006
賞与引当金	294,371	229,238
ポイント引当金	24,688	—
その他	249,560	48,433
流動負債合計	3,438,466	2,278,670
固定負債		
社債	200,000	390,000
長期借入金	1,066,537	738,431
リース債務	469	2,731
退職給付に係る負債	44,307	7,194
資産除去債務	53,211	—
繰延税金負債	161,249	—
その他	58,156	53,184
固定負債合計	1,583,932	1,191,542
負債合計	5,022,399	3,470,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	4,073,409	4,944,038
自己株式	△109,667	△109,667
株主資本合計	4,804,965	5,675,595
純資産合計	4,804,965	5,675,595
負債純資産合計	9,827,365	9,145,808

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,049,075	11,460,406
売上原価	5,748,055	6,157,579
売上総利益	5,301,020	5,302,826
販売費及び一般管理費	4,545,130	4,715,020
営業利益	755,889	587,806
営業外収益		
受取利息	43	42
買掛金消却益	3,207	8,064
前受金消却益	3,958	516
為替差益	10,768	24,319
その他	1,050	3,693
営業外収益合計	19,027	36,637
営業外費用		
支払利息	9,427	8,247
社債発行費償却	1,909	3,993
訴訟和解金	—	4,454
その他	354	1,765
営業外費用合計	11,691	18,460
経常利益	763,225	605,982
特別利益		
受取給付金	55,527	11,269
関係会社株式売却益	—	391,357
特別利益合計	55,527	402,627
特別損失		
固定資産除却損	4,451	1,337
店舗閉鎖損失	11,476	—
臨時休業による損失	65,904	6,728
その他	1,750	351
特別損失合計	83,583	8,417
税金等調整前当期純利益	735,170	1,000,192
法人税、住民税及び事業税	304,946	4,881
法人税等調整額	△9,316	10,856
法人税等合計	295,630	15,738
当期純利益	439,539	984,454
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	439,539	984,454

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	439,539	984,454
包括利益	439,539	984,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,539	984,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,747,695	△109,646	4,479,272	4,479,272
当期変動額						
剰余金の配当			△113,825		△113,825	△113,825
親会社株主に帰属する当期純利益			439,539		439,539	439,539
自己株式の取得				△20	△20	△20
当期変動額合計	—	—	325,714	△20	325,693	325,693
当期末残高	100,000	741,224	4,073,409	△109,667	4,804,965	4,804,965

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	4,073,409	△109,667	4,804,965	4,804,965
当期変動額						
剰余金の配当			△113,824		△113,824	△113,824
親会社株主に帰属する当期純利益			984,454		984,454	984,454
自己株式の取得				-	-	-
当期変動額合計	—	—	870,629	-	870,629	870,629
当期末残高	100,000	741,224	4,944,038	△109,667	5,675,595	5,675,595

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	735,170	1,000,192
減価償却費	157,408	159,082
受取給付金	△55,527	△11,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,360	△65,133
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	9,427	8,247
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△391,357
売上債権の増減額 (△は増加)	331,873	△65,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	761,235	△259,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,845	188,435
その他	94,630	△90,162
小計	1,705,689	473,167
利息の受取額	43	42
利息の支払額	△9,393	△8,051
法人税等の支払額	△270,061	△357,428
給付金の受取額	55,527	11,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481,806	118,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,873	△84,292
資産除去債務の履行による支出	△14,800	-
無形固定資産の取得による支出	△3,892	△5,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	414,979
その他	△10,097	△147,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,664	177,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	710,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△766,538	△718,346
社債の発行による収入	100,000	200,000
配当金の支払額	△113,646	△113,461
その他	△1,926	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,111	△483,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,326,030	△186,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,345,287	3,671,318
現金及び現金同等物の期末残高	3,671,318	3,484,781

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

MSD第一号投資事業有限責任組合（以下、「MSD」）

## ② 分離した事業の内容

子会社の名称：株式会社コンランショップ・ジャパン（以下、「コンランショップ」）

事業の内容：家具・インテリア商材の販売

## ③ 事業分離を行った主な理由

コンランショップは、2014年9月より当社グループで事業を継続してまいりましたが、収益改善に一定の目途が立ちましたので、今後のさらなる事業展開を強力に推し進めることを企図して、資金力の豊富なMSDに同社の全株式を譲渡したものであります。なお、当社グループとしては当該譲渡で得た資金について収益力の向上を図るべく、DXを含めた新たな事業展開に投資することを計画しております。

## ④ 事業分離日

2021年12月27日（株式譲渡実行日）

2021年12月31日（みなし売却日）

## ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式及び債権の譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 391,357千円

## ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 886,297千円

固定資産 152,787千円

資産合計 1,039,084千円

流動負債 613,274千円

固定負債 2,009,738千円

負債合計 2,623,012千円

## ③ 会計処理

当該株式の譲渡、及び債権（コンランショップに対する貸付金1,750,000千円）の譲渡を一体の取引として捉え、これらの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。なお、個別財務諸表上も同様に「関係会社株式売却益」として230,163千円を特別利益に計上しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

## (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,296,774千円

営業利益 23,532千円

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,266.41 円	1,495.88 円
1株当たり当期純利益金額	115.85 円	259.47 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	439,539	984,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	439,539	984,454
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,183	3,794,164

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①新任取締役候補

取締役 執行役員営業本部長 田中 建悟

###### ②就任予定日

2022年3月29日開催予定の当社第43期定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。